



平成16年11月12日

個別中間財務諸表の概要

平成17年3月期

上場会社名 株式会社エスケイジャパン

上場取引所

東証・大証(第一部)

コード番号 7608

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.sk-japan.co.jp)

代表者 代表者役職・氏名 代表取締役社長 久保 敏志

問合せ先責任者 責任者役職・氏名 取締役管理部長 川上 優

(TEL (06)6765-0670)

決算取締役会開催日 平成16年11月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月17日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,164	(5.0)	473	(15.1)	471	(12.6)
15年9月中間期	3,965	(31.5)	411	(127.0)	418	(140.1)
16年3月期	8,143		923		934	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	276	(21.4)	38	12
15年9月中間期	228	(133.8)	50	67
16年3月期	381		66	79

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 7,265,740株 15年9月中間期 4,504,174株 16年3月期 5,461,702株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	11	00		
15年9月中間期	8	00		
16年3月期			17	00

(注)16年9月中間期配当金の内訳
 記念配当 5円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	3,998	2,673	66.9	364 53
15年9月中間期	3,530	2,295	65.0	499 87
16年3月期	3,878	2,438	62.9	434 29

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 7,333,932株 15年9月中間期 4,592,291株 16年3月期 5,576,849株
 期末自己株式数 16年9月中間期 11,278株 15年9月中間期 5,033株 16年3月期 6,999株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	8,700	940	502	6 00	17 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 62円34銭

なお、平成16年9月1日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を1.1株に分割いたします。これにより、上記1株当たり予想当期純利益につきましては、平成16年9月30日の発行済株式を分割したものと計算しております。

また、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料7ページをご覧ください。

中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,085,350		1,255,873		1,444,802	
2.受取手形		190,703		157,875		107,921	
3.売掛金		766,716		877,585		970,661	
4.棚卸資産		160,225		225,941		107,409	
5.前渡金		2,084		8,221		2,824	
6.短期貸付金		92,080		-		32,600	
7.前払費用		5,341		4,561		2,093	
8.繰延税金資産		74,096		82,019		63,333	
9.その他		22,022		12,554		9,489	
貸倒引当金		28,580		462		8,364	
流動資産合計		2,370,041	67.1	2,624,171	65.6	2,732,771	70.5
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	1.2	307,973		229,466		235,656	
2.車両運搬具	1	6,555		7,820		7,210	
3.工具、器具及び 備品	1	6,257		13,020		16,313	
4.土地	2	469,612		278,748		278,748	
有形固定資産合計		790,399		529,056		537,929	
(2)無形固定資産		12,882		5,382		5,382	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		88,824		207,313		111,661	
2.関係会社株式		40,000		40,000		40,000	
3.関係会社長期貸 付金		12,350		150,550		10,550	
4.破産債権・更生 債権等		13,343		12,972		13,570	
5.保険積立金		186,997		299,863		294,777	
6.繰延税金資産		24,489		140,673		144,720	
7.その他		31,689		31,900		31,426	
貸倒引当金		40,943		43,522		44,120	
投資その他の資産 合計		356,750		839,751		602,585	
固定資産合計		1,160,032	32.9	1,374,189	34.4	1,145,896	29.5
資産合計		3,530,073	100.0	3,998,360	100.0	3,878,668	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		663,844		747,840		658,400	
2. 短期借入金	2	120,000		70,000		84,000	
3. 一年以内返済長期 借入金	2	7,992		6,740		7,992	
4. 未払金		62,713		79,216		127,968	
5. 未払費用		22,276		27,391		31,315	
6. 未払法人税等		213,316		223,792		369,388	
7. 未払消費税等	3	26,722		16,239		45,633	
8. 賞与引当金		44,652		74,567		41,983	
9. その他		10,004		15,749		5,537	
流動負債合計		1,171,521	33.2	1,261,538	31.5	1,372,219	35.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	6,740		-		2,744	
2. 退職給付引当金		56,282		63,409		64,863	
固定負債合計		63,022	1.8	63,409	1.6	67,607	1.7
負債合計		1,234,544	35.0	1,324,947	33.1	1,439,826	37.1
(資本の部)							
資本金		365,903	10.4	389,755	9.8	378,097	9.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		397,211		420,953		409,338	
資本剰余金合計		397,211	11.2	420,953	10.5	409,338	10.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		12,000		12,000		12,000	
2. 任意積立金		1,100,000		1,400,000		1,100,000	
3. 中間(当期)未処分 利益		422,354		448,973		539,082	
利益剰余金合計		1,534,354	43.5	1,860,973	46.5	1,651,082	42.6
その他有価証券評価 差額金		417	0.0	7,394	0.2	3,518	0.1
自己株式		2,358	0.1	5,663	0.1	3,194	0.1
資本合計		2,295,529	65.0	2,673,413	66.9	2,438,841	62.9
負債資本合計		3,530,073	100.0	3,998,360	100.0	3,878,668	100.0

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,965,086	100.0		4,164,814	100.0		8,143,225	100.0
売上原価			2,860,222	72.1		2,942,238	70.6		5,793,005	71.1
売上総利益			1,104,863	27.9		1,222,576	29.4		2,350,220	28.9
販売費及び一般管理 費			693,155	17.5		748,637	18.0		1,426,901	17.6
営業利益			411,707	10.4		473,938	11.4		923,318	11.3
営業外収益	1		11,234	0.3		19,473	0.4		22,263	0.3
営業外費用	2		4,439	0.1		22,328	0.5		10,627	0.1
経常利益			418,502	10.6		471,083	11.3		934,954	11.5
特別利益			-	-		8,634	0.2		62,025	0.7
特別損失			2,664	0.1		216	0.0		255,026	3.1
税引前中間(当期) 純利益			415,838	10.5		479,500	11.5		741,953	9.1
法人税、住民税及 び事業税		213,323				219,811			497,562	
法人税等調整額		25,725	187,597	4.7	17,293	202,517	4.8	137,315	360,246	4.4
中間(当期)純利益			228,241	5.8		276,983	6.7		381,707	4.7
前期繰越利益			194,113			171,990			194,113	
中間配当額			-			-			36,738	
中間(当期)未処 分利益			422,354			448,973			539,082	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 益は資本の部に、評価差 損は当期損失に計上する 部分資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定）を採用 しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) 棚卸資産 商品 総平均法（月次）による 原価法を採用してありま す。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差益は 資本の部に、評価差損は 当期損失に計上する部分 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定）を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)は定額法を採用してあり ます。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物 13 ~ 50年</p> <p>車両運搬具 2 ~ 6年</p> <p>工具、器具及び備品 2 ~ 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間 (5年) で均等償却してお ります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間 (5年) で均等償却してお ります。 ただし、平成13年10月に取 得した営業権のうち、未償 却残高については、当事業 年度において一括償却を行 い、販売費及び一般管理費 に計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、245,162千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 172,939千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 176,601千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 170,977千円
2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 201,805千円 土地 379,760千円 計 581,565千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 120,000千円 長期借入金 14,732千円 (1年内返済予定額を含む) 計 134,732千円	2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 137,162千円 土地 190,720千円 計 327,882千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 70,000千円 長期借入金 6,740千円 (1年内返済予定額を含む) 計 76,740千円	2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 141,590千円 土地 190,720千円 計 332,310千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 84,000千円 長期借入金 10,736千円 (1年内返済予定額を含む) 計 94,736千円
3 消費税等の会計処理 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	3 消費税等の会計処理 同左	3
4 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエスおよび(株)ケー・ディー・システム)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 200,000千円 貸出実行高 83,980千円 差引額 116,019千円	4 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエスおよび(株)ケー・ディー・システム)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 300,000千円 貸出実行高 140,000千円 差引額 160,000千円	4 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエスおよび(株)ケー・ディー・システム)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 200,000千円 貸出実行高 30,000千円 差引額 170,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,139千円</p> <p>受取家賃 4,571千円</p> <p>業務受託収入 2,571千円</p> <p>保険解約益 1,111千円</p> <p>為替差益 378千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 406千円</p> <p>受取配当金 2,219千円</p> <p>受取家賃 4,571千円</p> <p>業務受託収入 2,571千円</p> <p>保険解約益 5,157千円</p> <p>賃貸収入 2,070千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,055千円</p> <p>受取家賃 9,142千円</p> <p>業務受託収入 5,142千円</p> <p>保険解約益 2,404千円</p> <p>為替差益 454千円</p> <p>賃貸収入 1,380千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 3,487千円</p> <p>投資有価証券評価損 894千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,733千円</p> <p>投資有価証券評価損 2,715千円</p> <p>賃貸原価 2,383千円</p> <p>上場関連費用 13,194千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 6,776千円</p> <p>賃貸原価 2,439千円</p>
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,144千円</p> <p>無形固定資産 1,500千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,832千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 25,544千円</p> <p>無形固定資産 9,000千円</p>

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。